

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
 コード番号 6927 URL <http://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

平成21年5月15日
 上場取引所 東 JQ

(氏名) 田原 廣哉
 (氏名) 川坂 陽一
 配当支払開始予定日

TEL 079-263-9500
 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,113	△32.1	△240	—	△237	—	△947	—
20年3月期	9,005	△16.5	972	△49.1	787	△58.6	361	△67.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△43.97	—	△10.5	△2.4	△3.9
20年3月期	16.25	—	3.7	6.9	10.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,038	8,330	92.2	402.85
20年3月期	10,894	9,645	88.5	444.92

(参考) 自己資本 21年3月期 8,330百万円 20年3月期 9,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,183	19	△592	2,250
20年3月期	1,423	△2,184	△1,044	1,641

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	219	61.5	2.3
21年3月期	—	2.25	—	2.25	4.50	95	—	1.1
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,850	6.7	△241	—	△249	—	△259	—	△11.80
通期	8,969	46.7	△23	—	△32	—	△85	—	△3.90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 22,806,900株 20年3月期 22,806,900株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,128,476株 20年3月期 1,128,422株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,307	△33.7	△293	—	△282	—	△974	—
20年3月期	8,001	△17.9	920	△50.3	745	△59.7	412	△62.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△45.18	—
20年3月期	18.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	8,756	8,131	8,131	8,131	92.9	393.21	393.21	
20年3月期	10,624	9,472	9,472	9,472	89.2	436.94	436.94	

(参考) 自己資本 21年3月期 8,131百万円 20年3月期 9,472百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の個別業績予想は、持株会社としてのヘリオステクノホールディング株式会社の業績となっておりますので、個別の業績予想は省略します。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融、資本市場の混乱から実体経済の悪化へ繋がり、急激な円高を背景とした企業業績の悪化、個人消費の停滞等、景気の後退が急速に進みました。また、欧米諸国の景気後退に続き、新興国の景気減速もあり、世界同時不況の様相を呈しております。

このような情勢下にあつて、当社が製品を供給しているプロジェクター市場においても、欧米諸国を中心に需要は大幅に減退いたしました。当連結会計年度におけるプロジェクター用ランプの売上高は、プロジェクター市場の低迷の煽りをうけ受注が大幅に減少する一方、価格競争のために販売単価も下落し、対前連結会計年度比36.1%減の3,652,228千円となりました。

また、ランプ方式リヤプロTV用ランプの売上高は、前連結会計年度後半よりリアプロTVの生産中止によりスペアランプのみの供給となっているため、対前連結会計年度比47.4%減の519,008千円となりました。

露光装置用光源ユニットについては、得意先の設備投資がより慎重となったため、当連結会計年度の売上高は、対前連結会計年度比27.9%減の75,605千円となりました。

原価及び経費面では、原材料の調達において海外を含めた新規購買先の開拓を推し進め、製造部門においては更なる製造工程の合理化・省力化をはかり、また間接部門を含め全社的に経費削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比32.1%減の6,113,751千円、営業損失は240,600千円、経常損失は237,158千円となりました。

また、特別損失として、プロジェクター用ランプ事業の収益性が低下している現状に鑑み、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失を470,099千円計上いたしました。

さらに、繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い（監査委員会報告第66号）に従い、繰延税金資産の回収可能性を慎重に見直し、回収が見込める部分を除いて取り崩すこととした結果、法人税等調整額を215,712千円計上いたしました。その結果、当期純損失は947,985千円となりました。

②事業の種類別セグメント業績

当社グループにおきましては、製品の種類、製造方法の類似性から判断して同種単一のランプ事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は製品タイプ別に変えて記載しています。

製品タイプ別	売上高 (千円)	構成比 (%)
プロジェクター用ランプ	3,652,228	59.7
ランプ方式リヤプロTV用ランプ	519,008	8.5
露光装置用光源ユニット	75,605	1.2
その他ハロゲンランプ等	989,284	16.2
商品	877,624	14.4
合計	6,113,751	100.0

③ 所在地別セグメント業績

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高合計額に占める「日本」の割合が100%であるため、記載を省略しています。

④ 次期の見通しについて

当社は、平成21年4月1日にヘリオス テクノ ホールディング株式会社へ社名を変更し、平成21年4月7日付けで分社型新設分割を行い、事業子会社であるフェニックス電機株式会社を新たに設立いたしました。さらに、平成21年4月1日付けで、日本技術センター株式会社の株式の一部取得し、平成21年5月1日付けで株式交換により同社株式の100%を取得し完全子会社としました。

今後の見通しにつきましては、各国政府の景気対策が効を奏し、底を打つまではまだ時間がかかると考えられ、企業業績は依然として予断を許さない不透明な中で推移するものと予想されます。このような情勢下で、当社グループは業績向上に向け、各事業において以下の取り組みを行ってまいります。

ランプ事業については、当面フェニックス電機株式会社の主要得意先であるプロジェクター市場は需要が低迷し、仮に業務用、学校教育用、家庭用と需要が回復したとしても、低価格化が進むものと推測されます。このような状況下において、新規得意先の開拓による売上の拡大を図るとともに、営業、技術、生産、調達の連携によるコストダウンに取り組み、価格競争力の強化を進めてまいります。また、LEDランプについては、環境面での社会的ニーズの面から需要は急激に伸びると考え、開発を進めた結果、初期開発製品については好評価を得ております。さらに高照度製品の要望を強く受けており、それに応えるべく製品開発及び販売活動を強化し、大幅な業績の向上につなげていきます。

産業機器事業については、露光装置用光源ユニットの高エネルギー照射装置としての特徴を生かし、適用用途の多様化を進めた研究開発を推し進め、受注増加につなげていきます。また株式会社日本技術センターにおける産業機器事業においては、同社の有するノウハウにフェニックス電機のもつ顧客基盤ならび情報を活用し、製品ラインアップを強化させ業績向上につなげていきます。

株式会社日本技術センターにおける派遣事業については、技術者派遣を中心としている為、景気の減速程の落ち込みは少ないと予想しております。スタッフの質的向上、顧客のニーズに合った対応を行ない、更なる営業強化を図ってまいります。

こうした状況を踏まえ次期の業績については、売上高8,969百万円、営業損失23百万円、経常損失32百万円、当期純損失85百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産については、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が1,097,232千円減少し資金化され、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し当社の繰延税金資産を全額取り崩した結果、891,609千円減少となりました。固定資産では、有形固定資産の減損損失470,099千円及び減価償却費478,235千円等により有形固定資産が863,140千円の減少となりました。これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し1,856,040千円減少し9,038,935千円となりました。

(ロ) 負債

負債については、1年内返済予定の長期借入金が250,840千円減少、支払手形及び買掛金が160,900千円減少および賞与引当金が63,485千円減少等により、当連結会計年度末の負債の額は、前連結会計年度末に対し541,175千円減少し708,547千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産については、当期純損失が947,985千円となり、自己株式の市場買付等を191,711千円(1,000千株)実施し、配当金の支払157,169千円等により、前連結会計年度末より1,314,864千円減少の8,330,388千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ609,607千円の増加の2,250,675千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は707,219千円（前連結会計期間は667,701千円の純利益）となりましたが、減価償却費の計上569,402千円、減損損失の計上470,099千円、売上債権の減少1,097,232千円等により営業キャッシュ・フローは1,183,012千円の増加となりました。（前連結会計期間においては1,423,519千円の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約による収入200,000千円及び有形固定資産の購入による支出167,503千円等により19,520千円の増加となりました（前連結会計期間においては2,184,344千円の減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の市場買付等に191,711千円支出し、配当金の支払157,169千円及び借入金の返済250,840千円等により、592,925千円の減少となりました。（前連結会計期間においては1,044,919千円の減少）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	68.3	75.3	83.8	88.5	92.2
時価ベースの自己資本比率	335.0	204.2	109.6	53.7	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	0.3	0.3	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.1	187	176.5	164.8	663.8

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

*株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元が企業として、最重要課題の一つであることを常に意識しております。当期の期末配当金につきましては、1株につき2円25銭とさせていただきます。1株当たり2円25銭の中間配当を実施しましたので、通期では1株につき4円50銭となります。

配当に関しては、業績に連動した配分を基本とし、配当性向25%を原則として決定させていただきますが、次期の業績につきましても大変厳しい環境が続くとの見込みになっており、特に下半期のプロジェクト市場の回復如何が大きく影響する状況であります。このような見通しのもと、株主皆様方の御支援にお応えするため、次年度の配当につきましては、第2四半期累計期間末は無配、期末は1株当たり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下の通りです。なお、当社グループは、平成21年4月1日の経営統合により株式会社日本技術センターを傘下に入れたため、次連結会計年度以降の新しい企業グループについてリスクを記載しております。また、全てのリスクについて網羅したことを保証するものではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれに限定されるものではありません。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 為替変動について

当社グループのランプ事業会社であるフェニックス電機株式会社は、で製品を北米、アジアその他の地域に輸出しており、当社の連結売上高に占める海外売上高の比率は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ51.5%及び38.2%となっています。

製品輸出時の取引通貨は、一部のユーロ建てを除き米ドル建てとなっています。また同社は、一部完成品及び部品を海外から調達しており、ランプ材料の大部分を直接及び間接的に海外からの輸入品によっています。

同社の前事業年度及び当事業年度(単体ベース)における米ドル受取(売上)額は、それぞれ34,791千米ドル及び20,784千米ドルで、米ドル支払(仕入)額は、5,753千米ドル及び1,601千米ドルとなっており、為替相場の変動によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 競争激化による開発競争と価格低下について

(イ) 性能向上のための開発競争について

プロジェクターは、より小型・軽量に、より明るく・見やすく等の性能向上の競争が激しく、商品寿命も1～2年と短い商品です。

従来のビジネスプレゼンテーション用途以外に、ホームシアター、学校教育用、商業施設ディスプレイ、監視版モニター、デジタルシネマ等の新規用途分野への市場が拡大しつつありますが、これに伴って、より一層効率の良い、高出力で、寿命が長く、かつ低価格のランプが要求され、ランプメーカー間の開発競争も激化しています。

プロジェクター用ランプへの依存度の高い、当社グループ、ランプ事業にとって、この開発競争の結果または開発の遅れ等が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 競争激化による価格低下リスクについて

プロジェクターは、セットメーカー間の価格競争が激しく、それにつれてランプの平均販売単価も下落しています。ランプの平均販売単価の下落を、販売数量あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 潜在的な特許係争リスク

ランプメーカーの間では潜在的な特許係争リスクを抱えています。当社グループは、特許に関しては細心の注意を払うとともに、防戦の意味からも知的財産権としての特許を重視しており、必要な特許の申請及び取得を積極的に進めています。

また、製品開発に関しては特許侵害のないよう注意を払っていますが、他社からの特許侵害の訴訟を受ける可能性を完全に払拭することはできません。この場合、当該係争の内容によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

④ 人材の確保

当社グループの労働者派遣事業においては、顧客の様々な要望に応える為に、優秀なエンジニアの確保と育成に取り組んでおり、多数のエンジニアを社員として常時雇用しているために、エンジニアの派遣者数の減少や稼働人数割合の低下、稼働時間、稼働日数または派遣単価の低下等が発生した場

合には原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 顧客情報、個人情報の管理

当社グループの労働者派遣事業においては、高度な技術力を有するエンジニアを多数派遣しており、そのエンジニアは顧客の機密情報に直接触れる機会が多いのが実状です。設計及び開発等の機密性の高い業務に直接携わるためには、顧客との相互に強い信頼関係がなければ成り立ちません。当社グループは、これら機密性の高い顧客情報の漏洩等は、顧客からの信用を損なう重大なリスクと認識しており、情報セキュリティ規定等の社員への周知徹底を図っております。しかしながら、機密情報の漏洩等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同様に、当社グループの労働者派遣事業においては、大変多くの個人情報を取り扱っています。当社グループは、運営上取り扱う個人情報等を適正に管理、保護し、適正に利用する事が、社会的責任であると認識しております。しかしながら、保有する個人情報の漏洩事故等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

(イ) 当社グループのランプ事業の主要製品であるプロジェクター用ランプ及びリヤプロTV用ランプは放電灯の一種であり、放電を起こしやすくするため、水銀等とともに発光管内に微量の放射性同位元素を封入しています。

当社グループのフェニックス電機株式会社は、この放射性同位元素を取り扱うにあたり、文部科学省より放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第3条第1項の規定に基づく許可を受けています。当該許可に関し、その有効期限その他の期限について法令等における定めは有りませんが、許可の取消若しくは停止事由として、同法第26条第1項又は第2項に規定する事項に該当する場合があります。

現時点においてその継続に支障をきたす要因はありませんが、もし許可の取消又は停止事由が発生した場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 当社グループの株式会社日本技術センターが営む労働者派遣事業は、労働者派遣法に基づき厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受けた事業であることもあり、労働関連法規等のコンプライアンスを重視した経営が特に重要であると認識し、日頃から慎重な活動を心がけていますが、万が一にもコンプライアンスに抵触した行為等により、派遣事業の許可の取消若しくは停止事項に該当することになった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社で構成されており、プロジェクター／大型リヤプロジェクションテレビ用ランプ（以下、ランプ方式リヤプロTV用ランプと言う。）、一般照明用ハロゲンランプ、自動車用ハロゲンランプ、一般照明用メタルハライドランプ及び露光装置用光源ユニットの製造・販売を主たる事業としています。

(1) グループ会社別の事業内容は次の通りです。

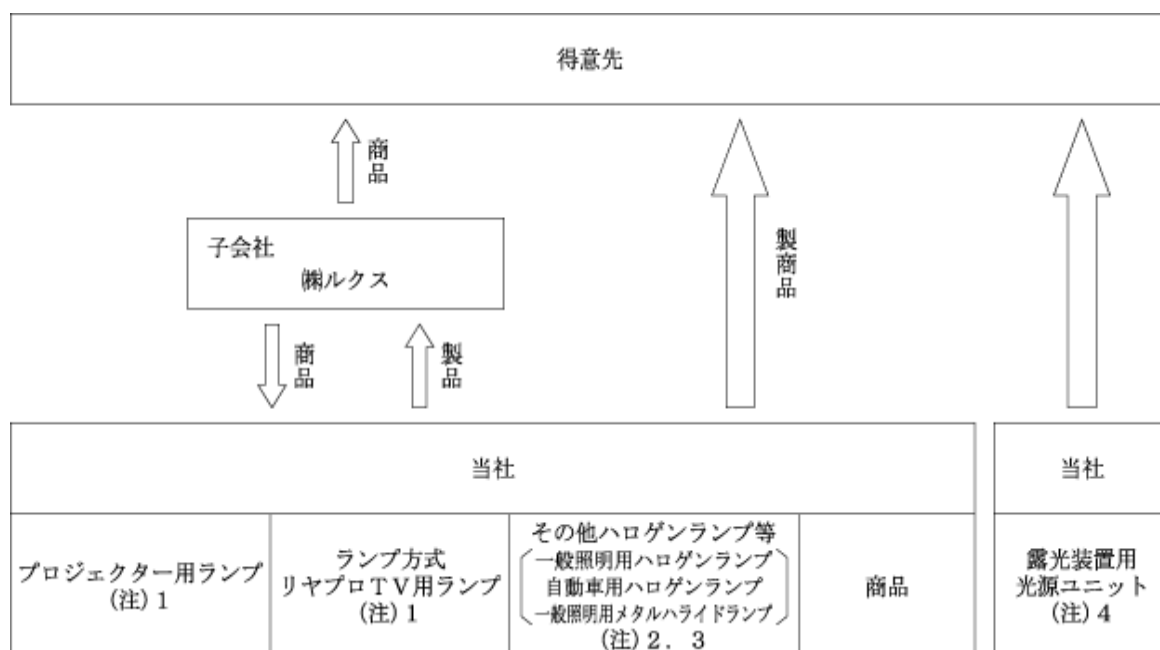
会社名	所在地	主な事業内容
フェニックス電機株式会社	兵庫県	プロジェクター用ランプ、ランプ方式リヤプロTV用ランプ、その他ハロゲンランプ等、露光装置用光源ユニットの製造販売
株式会社ルクス	兵庫県	各種照明用ランプ及び電気照明器具の販売

(注) 1. グループ会社別の事業内容は平成21年3月31日時点における内容です。

当社グループは「1. 経営成績」「(1) 経営成績に関する分析」「④ 次期の見通しについて」に記載の通り、平成21年4月1日より持株会社体制に移行しております。

2. ㈱ルクスは当社が発行済み株式の100%を所有する連結子会社です。

(2) 事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. ㈱ルクスは当社が発行済み株式の100%を所有する連結子会社です。

2. ハロゲンランプ：白熱電球は電球内部に窒素のような不活性ガスを封入してタングステンの蒸発を押さえおき、ハロゲンランプは不活性ガスに加えて、ハロゲンを封入したものです。白熱電球に比べて容積は30分の1とコンパクトで、電球寿命も長く、より太陽光に近い明るさのランプです。

3. メタルハライドランプ（放電灯）：ハロゲンと金属の化合物をメタルハライドと称し、発光物質として電球内に封入し、光度を上げたものをメタルハライドランプと称します。

4. 露光装置用光源ユニットは、液晶等の製造に係る露光装置の光源部分に当社の超高圧水銀灯を使用したもので、露光装置に適した安定した高照度の光を照射できる装置であります。

5. ㈱ルクスは当社からハロゲンランプ、一般照明用メタルハライドランプを購入し、これを外部顧客に販売するとともに、当社が製造していないランプを他社より仕入れて販売しています。

また、当社は同社より仕入れた電気照明器具を当社のランプ事業として外部顧客に販売しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(会社が目指す企業の理想の姿)

当社グループは、光をベースにした製品について、「品質が高く、顧客のあらゆる要求を満足させるものとする」のスローガンのもと、その可能性を極限まで伸ばしてまいります。

顧客に選ばれる、高性能かつ、品質の高い独自製品の「ものづくり」にこだわり、一芸に秀でた、持続的成長性のある研究型企業を目指し、株主・従業員・取引先・社会に貢献できる、開かれた会社の姿を理想とします。

(経営方針)

① 強靱かつ柔軟な企業体質

継続的な発展が可能な力強い「企業の骨組み」を構築し、また、同時にあらゆる変化にもスピーディーに対応できる柔軟な企業体質を構築します。

② 組織的かつオープンな企業経営

株主・従業員・取引先・地域社会等のステークホルダーにとって公正かつ公平な会社になるべく、透明性の高い、組織的かつオープンな企業運営を行い社会に貢献します。

③ 合理的かつ科学的な経営

「情報は皆の財産、皆で使って利益を生もう」をキャッチフレーズに、ERPシステムの導入、デ・タウェアハウスの構築等IT関連投資も積極的に行っており、合理的かつ科学的な経営により在庫の削減、コストの低減、リードタイムの短縮等体質強化に努力していきます。

④ 業界トップクラスの性能・品質

特に海外を含めた取引先の安定的取引拡大のため、ISO9001、ISO14001等をもとにしたグローバルスタンダードはもとより、業界でもトップクラスの性能・品質を目指して努力していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社を親会社とする持株会社化へ移行し、「ランプ事業」「産業機器事業」「派遣事業」の3つの事業を収益の柱とし、事業の安定化を目指します。

フェニックス電機株式会社がつランプ専門メーカーとしての技術力をさらに向上させ、ユーザーサポート能力を一層高めるとともに、「小回りを効かせて、顧客の利便性を向上させる。」を当社の顧客に対するバリューポジションとして、当社独自の競争戦略を構築し、独自の競争力を発揮できるニッチな市場でナンバーワン企業になることを目指しております。

産業機器事業においては、今回経営統合された株式会社日本技術センターが有する各種検査装置の技術力を、当社の「露光装置用光源ユニット」にも活かせるよう、グループ内の人的交流を活発化させ事業の効率化をはかります。

派遣事業においては、需要の多い技術系スタッフの確保を行い、当社グループの安定的な収益源となるよう事業を拡大させていく所存です。

この分野を含めて、引続き経営資源を投入することとします。

- 独自の競争戦略
- 着実な成長基盤
- 堅実な業績基盤
- 誇りうる存在価値
- 近代的経営体質
- 追随できない企業の独自性
- ハッピーな株主、取引先、従業員

○ 得意分野で不動のトップランキング

を確立して『真の中堅企業』となるべく、一層の経営改革に取り組みます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、株主をはじめ、顧客、仕入先、従業員、地域社会等のステークホルダーに報いるため、グループ一丸となって業績の伸張に努め、企業価値の増大と企業としての社会的責任を果たしてまいります。

株式会社日本技術センターとの経営統合は、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用し、経営基盤の更なる強化を行い、シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて事業の拡大並びに価値の創出を目指すもので、統合後の会社は光源開発製造事業、装置開発製造事業等を持つ質的に転換した会社となります。

こうした状況下で、当社グループは、引き続き事業の選択と集中を鮮明にして経営資源を投入し、経営基盤の強化と事業の持続的な発展を図るために、次の課題に積極果敢に取り組んでまいります。

- ① 営業、技術、生産、調達部門の連携によるコスト対応力の強化に加え、グループ間の情報共有ならび人的資源の有効活用
- ② 高性能（長寿命、高輝度）、高信頼性等顧客ニーズを先取りしたランプの開発
- ③ 露光装置用光源ユニットの本格的な事業展開及び新規開発製品（LEDランプ）の事業化
- ④ 「内部統制システムの基本方針」に基づく体制の整備と具体策の実施

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,641,068	※4 4,050,675
受取手形及び売掛金	※2 2,148,726	※2 1,051,493
たな卸資産	793,869	—
商品及び製品	—	207,017
仕掛品	—	190,606
原材料及び貯蔵品	—	340,690
繰延税金資産	147,828	1,084
その他	253,373	249,901
貸倒引当金	△3,410	△1,624
流動資産合計	6,981,455	6,089,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,185,041	※1 1,103,708
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,420,574	※1 668,753
土地	1,001,437	1,001,437
建設仮勘定	8,710	—
その他（純額）	※1 86,362	※1 65,085
有形固定資産合計	3,702,125	2,838,985
無形固定資産	29,768	29,404
投資その他の資産		
投資有価証券	81,505	46,176
繰延税金資産	56,692	2,728
その他	45,336	41,324
貸倒引当金	△1,909	△9,531
投資その他の資産合計	181,625	80,698
固定資産合計	3,913,519	2,949,088
資産合計	10,894,975	9,038,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 465,866	※2 304,966
1年内返済予定の長期借入金	250,840	—
未払法人税等	13,665	9,947
賞与引当金	138,627	75,142
製品保証引当金	—	7,900
その他	※2 265,432	※2 223,951
流動負債合計	1,134,431	621,908
固定負債		
長期未払金	115,291	82,736
繰延税金負債	—	2,702
その他	—	1,200
固定負債合計	115,291	86,639
負債合計	1,249,722	708,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	5,489,523	4,384,368
自己株式	△563,267	△754,979
株主資本合計	9,623,300	8,326,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,952	3,954
評価・換算差額等合計	21,952	3,954
純資産合計	9,645,252	8,330,388
負債純資産合計	10,894,975	9,038,935

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	9,005,637	6,113,751
売上原価	※5 6,015,860	※5 4,691,743
売上総利益	2,989,776	1,422,008
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,017,277	※1, ※2 1,662,608
営業利益又は営業損失(△)	972,499	△240,600
営業外収益		
受取利息	6,072	15,298
受取配当金	512	712
助成金収入	21,775	20,147
受取賃貸料	1,311	—
雑収入	4,907	7,549
営業外収益合計	34,578	43,706
営業外費用		
支払利息	5,421	1,782
為替差損	202,414	33,186
投資有価証券評価損	—	5,028
手形売却損	—	267
雑損失	12,178	—
営業外費用合計	220,015	40,265
経常利益又は経常損失(△)	787,063	△237,158
特別利益		
貸倒引当金戻入益	—	500
固定資産売却益	74	52
特別利益合計	74	552
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,805	※3 513
減損損失	※4 23,965	※4 470,099
たな卸資産評価損	※5 90,665	—
特別損失合計	119,436	470,613
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	667,701	△707,219
法人税、住民税及び事業税	279,281	25,054
法人税等調整額	27,125	215,712
法人税等合計	306,406	240,766
当期純利益又は当期純損失(△)	361,294	△947,985

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,133,177	2,133,177
当期末残高	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
前期末残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
前期末残高	5,353,214	5,489,523
当期変動額		
剰余金の配当	△224,985	△157,169
当期純利益	361,294	△947,985
当期変動額合計	136,309	△1,105,154
当期末残高	5,489,523	4,384,368
自己株式		
前期末残高	△79	△563,267
当期変動額		
自己株式の取得	△563,187	△191,711
当期変動額合計	△563,187	△191,711
当期末残高	△563,267	△754,979
株主資本合計		
前期末残高	10,050,179	9,623,300
当期変動額		
剰余金の配当	△224,985	△157,169
当期純利益	361,294	△947,985
自己株式の取得	△563,187	△191,711
当期変動額合計	△426,878	△1,296,866
当期末残高	9,623,300	8,326,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,156	21,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,204	△17,998
当期変動額合計	△33,204	△17,998
当期末残高	21,952	3,954
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,707	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,707	—
当期変動額合計	△4,707	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,864	21,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,912	△17,998
当期変動額合計	△37,912	△17,998
当期末残高	21,952	3,954
純資産合計		
前期末残高	10,110,043	9,645,252
当期変動額		
剰余金の配当	△224,985	△157,169
当期純利益	361,294	△947,985
自己株式の取得	△563,187	△191,711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,912	△17,998
当期変動額合計	△464,790	△1,314,864
当期末残高	9,645,252	8,330,388

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	667,701	△707,219
減価償却費	634,171	569,402
減損損失	23,965	470,099
たな卸資産評価損	132,418	50,799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,262	△63,485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,904	5,835
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	7,900
受取利息及び受取配当金	△6,584	△16,010
支払利息	5,421	1,782
関係会社株式売却損益 (△は益)	△74	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,028
固定資産売却損益 (△は益)	—	△52
固定資産除却損	4,805	513
売上債権の増減額 (△は増加)	287,649	1,097,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	235,709	2,754
未収入金の増減額 (△は増加)	154,125	196,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223,324	△160,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△416
未払金の増減額 (△は減少)	△129,021	△79,770
その他	13,231	△55,969
小計	1,757,029	1,323,860
利息及び配当金の受取額	3,578	13,698
利息の支払額	△5,516	△1,782
法人税等の支払額	△331,572	△152,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423,519	1,183,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	200,000
有価証券の取得による支出	△2,188,943	△750,000
有価証券の売却による収入	2,190,080	750,506
関係会社株式売却による支出	△20,869	—
有形固定資産の取得による支出	△151,111	△167,503
無形固定資産の取得による支出	△24,208	△7,018
有形固定資産の売却による収入	7,982	63
その他	2,725	△6,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,184,344	19,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△253,160	△250,840
設備支払手形による支払	△3,586	18,362
設備未払金の減少	—	△11,567
自己株式の取得による支出	△563,187	△191,711
配当金の支払額	△224,985	△157,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,919	△592,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,652	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,807,397	609,607
現金及び現金同等物の期首残高	3,448,465	1,641,068
現金及び現金同等物の期末残高	1,641,068	2,250,675

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は1社であり、子会社1社を連結しています。 子会社の名称 株式会社ルクス</p> <p>従来、連結子会社であったPEC LAMP USA CORP. は、平成19年11月1日付で売却したため、連結の対象から除外しました。</p>	<p>子会社は1社であり、子会社1社を連結しています。 子会社の名称 株式会社ルクス</p> <p>——</p>
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 金銭信託以外の金銭の信託 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 金銭信託以外の金銭の信託 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 ——</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>当社は総平均法による原価法を、連結子会社は先入先出法による原価法を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が41百万円、税金等調整前当期純利益が132百万円、当期純利益が78百万円それぞれ減少することとなります。</p> <p>なお、中間連結会計期間においては、算定の受入準備が整っていないため事業年度末からの適用となりました。当中間連結会計期間で適用した場合、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益で42百万円、税金等調整前中間純利益で145百万円、中間純利益で86百万円それぞれ減少しております。</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りです。</p> <p>建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>——</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これらの変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これらの変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>—</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来耐用年数を8年としておりましたが、法人税法の改正にともない、7年に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失とも41,807千円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p> a 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p> b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっています。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p> a 一般債権 同左</p> <p> b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 製品保証引当金 (会計方針の変更) 当社では、従来、製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用は、支出時の費用として処理してまいりましたが、当連結会計期間より、売上原価に対する当該費用の発生割合に基づいて製品保証引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、製品販売時の収益と無償保証期間における修理等の費用の認識時点を対応させることにより期間損益計算の適正化に資すると判断したため実施いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は8,092千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジの手段と対象 ヘッジの手段 金利スワップ ヘッジの対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジの方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引によりキャッシュ・フローヘッジを行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、T I B O R + 0.43%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>よって、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 ——</p> <p>②ヘッジの手段と対象 ——</p> <p>③ヘッジの方針 ——</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ——</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。	イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

(7) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ211百万円、229百万円、352百万円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,668,374千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,334,064千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円
※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 1,949千円	※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 4,152千円
————	※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 96,825千円
————	※4 担保に提供している資産 定期預金 20,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">91,779千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">206,308千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">374,663千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,412千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,574千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">94,011千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">156,383千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,371千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">366,113千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">100,658千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">468,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,017,277千円</td></tr> </table>	荷造・運搬費	91,779千円	役員報酬	206,308千円	従業員給与	374,663千円	賞与引当金繰入額	85,412千円	退職給付費用	12,574千円	その他の人件費	94,011千円	支払手数料	156,383千円	減価償却費	61,371千円	研究開発費	366,113千円	交際費	100,658千円	その他	468,000千円	計	2,017,277千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">64,259千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">186,203千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">334,315千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,048千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,376千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">78,807千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">161,686千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,885千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">344,919千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">111,524千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283,580千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,662,608千円</td></tr> </table>	荷造・運搬費	64,259千円	役員報酬	186,203千円	従業員給与	334,315千円	賞与引当金繰入額	41,048千円	退職給付費用	11,376千円	その他の人件費	78,807千円	支払手数料	161,686千円	減価償却費	44,885千円	研究開発費	344,919千円	交際費	111,524千円	その他	283,580千円	計	1,662,608千円
荷造・運搬費	91,779千円																																																
役員報酬	206,308千円																																																
従業員給与	374,663千円																																																
賞与引当金繰入額	85,412千円																																																
退職給付費用	12,574千円																																																
その他の人件費	94,011千円																																																
支払手数料	156,383千円																																																
減価償却費	61,371千円																																																
研究開発費	366,113千円																																																
交際費	100,658千円																																																
その他	468,000千円																																																
計	2,017,277千円																																																
荷造・運搬費	64,259千円																																																
役員報酬	186,203千円																																																
従業員給与	334,315千円																																																
賞与引当金繰入額	41,048千円																																																
退職給付費用	11,376千円																																																
その他の人件費	78,807千円																																																
支払手数料	161,686千円																																																
減価償却費	44,885千円																																																
研究開発費	344,919千円																																																
交際費	111,524千円																																																
その他	283,580千円																																																
計	1,662,608千円																																																
<p>※2 研究開発費の総額は366,113千円であり、その金額を一般管理費に計上しています。</p>	<p>※2 研究開発費の総額は344,919千円であり、その金額を一般管理費に計上しています。</p>																																																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">4,109千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">695千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,805千円</td></tr> </table>	構築物除却損	4,109千円	機械装置及び運搬具除却損	695千円	計	4,805千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">513千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具除却損	513千円																																								
構築物除却損	4,109千円																																																
機械装置及び運搬具除却損	695千円																																																
計	4,805千円																																																
機械装置及び運搬具除却損	513千円																																																
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>機械装置</td><td>兵庫県姫路市</td><td style="text-align: right;">23,965</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記機械装置は、主に第2工場におけるプロジェクター用ランプの仕上製造設備ですが、陳腐化に伴い、今後の使用見込みがなくなったため、正味売却価額（廃棄取引価格）で再評価し、評価差額を減損損失として認識しました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械装置	兵庫県姫路市	23,965	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1)遊休設備の減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>機械装置</td><td>兵庫県姫路市</td><td style="text-align: right;">83,558</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記機械装置は、主にプロジェクター用ランプの製造設備ですが、陳腐化に伴い、今後の使用見込みがなくなったため、正味売却価額（廃棄取引価格）で再評価し、評価差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(2)事業の収益性の低下による減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>区分</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">プロジェクター用 ランプ製造設備</td><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">378,019</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,520</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">386,540</td></tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループの管理会計上の区分は、製品タイプ別としているため、同区分をキャッシュ・フローを生み出す単位としています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該事業の製造設備の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り算定しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械装置	兵庫県姫路市	83,558	区分	種類	金額 (千円)	プロジェクター用 ランプ製造設備	機械装置	378,019	工具器具及び備品	8,520	合計	386,540																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																																														
遊休	機械装置	兵庫県姫路市	23,965																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																														
遊休	機械装置	兵庫県姫路市	83,558																																														
区分	種類	金額 (千円)																																															
プロジェクター用 ランプ製造設備	機械装置	378,019																																															
	工具器具及び備品	8,520																																															
	合計	386,540																																															

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 41,753千円 特別損失 90,665千円 <hr/> 計 132,418千円	※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 50,799千円 上記は前連結会計期間に計上した切下額と相殺後 の金額です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900	—	—	22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99	1,128,323	—	1,128,422

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 23株
自己株式の買入による増加 1,128,300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	114,034	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	110,951	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,392	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900	—	—	22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,128,422	1,000,054	—	2,128,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加	54株
自己株式の買入による増加	1,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	108,392	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	48,776	2.25	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,526	2.25	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日
現金及び預金 3,641,068千円	現金及び預金 4,050,675千円
預入期間3か月超の定期預金 Δ 2,000,000千円	預入期間3か月超の定期預金 Δ 1,800,000千円
現金及び現金同等物 1,641,068千円	現金及び現金同等物 2,250,675千円
当連結事業年度において、株式の売却により、連結子会社から除外されましたPEC LAMP USA CORPの売却時の資産及び負債の額は以下の通りです。	
資産の額 143,637千円	
負債の額 64,430千円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種のランプ事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種のランプ事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	519,925	4,066,943	52,922	4,639,791
II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,005,637
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	45.2	0.6	51.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

※北米……………米国、カナダ、メキシコ

※アジア……………中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

※その他の地域……欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	467,207	1,827,426	38,394	2,333,028
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,113,751
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	29.9	0.6	38.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

※北米……………米国、カナダ、メキシコ

※アジア……………中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

※その他の地域……欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53,762千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">46,808千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,906千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,334千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,125千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,259千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△15,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>204,521千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>15,004千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の額</td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>204,521千円</u></td></tr> </table> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147,828千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">56,692千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	53,762千円	未払役員退職金	46,808千円	減損損失	19,906千円	賞与引当金	55,334千円	未払事業税	2,125千円	未払事業所税	7,259千円	その他	34,329千円	繰延税金負債との相殺	△15,004千円	繰延税金資産合計	<u>204,521千円</u>	有価証券評価差額金	△15,004千円	繰延税金資産との相殺	<u>15,004千円</u>	繰延税金負債の額	<u>－千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>204,521千円</u>	流動資産—繰延税金資産	147,828千円	固定資産—繰延税金資産	56,692千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,061千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,813千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,702千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の額</td><td style="text-align: right;"><u>2,702千円</u></td></tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,084千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,728千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,061千円	未払事業税	713千円	その他	38千円	繰延税金資産合計	<u>3,813千円</u>	有価証券評価差額金	2,702千円	繰延税金負債の額	<u>2,702千円</u>	流動資産—繰延税金資産	1,084千円	固定資産—繰延税金資産	2,728千円
棚卸資産評価損	53,762千円																																														
未払役員退職金	46,808千円																																														
減損損失	19,906千円																																														
賞与引当金	55,334千円																																														
未払事業税	2,125千円																																														
未払事業所税	7,259千円																																														
その他	34,329千円																																														
繰延税金負債との相殺	△15,004千円																																														
繰延税金資産合計	<u>204,521千円</u>																																														
有価証券評価差額金	△15,004千円																																														
繰延税金資産との相殺	<u>15,004千円</u>																																														
繰延税金負債の額	<u>－千円</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>204,521千円</u>																																														
流動資産—繰延税金資産	147,828千円																																														
固定資産—繰延税金資産	56,692千円																																														
貸倒引当金	3,061千円																																														
未払事業税	713千円																																														
その他	38千円																																														
繰延税金資産合計	<u>3,813千円</u>																																														
有価証券評価差額金	2,702千円																																														
繰延税金負債の額	<u>2,702千円</u>																																														
流動資産—繰延税金資産	1,084千円																																														
固定資産—繰延税金資産	2,728千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.2%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益の連結上消去に伴わない税負担額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	法人住民税均等割	0.9%	試験研究費税額控除	△6.2%	関係会社株式売却益の連結上消去に伴わない税負担額	4.6%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.9%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前純損失を計上したため、記載しておりません。</p>																																
法定実効税率	40.6%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																														
法人住民税均等割	0.9%																																														
試験研究費税額控除	△6.2%																																														
関係会社株式売却益の連結上消去に伴わない税負担額	4.6%																																														
その他	△0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.9%</u>																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	23,344	60,300	36,956

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場外国株式	21,205

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	23,344	30,000	6,656

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場外国株式	16,176

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容 (金利スワップ取引) 金融機関からの借入金の一部について、変動金利を固定金利に変換する目的で、金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>② 取引の目的及び取組方針 (金利スワップ取引) 市場金利の変動によるリスクを回避する目的に限定し、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針です。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジの手段 金利スワップ ヘッジの対象 借入金の利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引によりキャッシュ・フローヘッジを行っています。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p style="margin-left: 2em;">I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。</p> <p style="margin-left: 2em;">II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p style="margin-left: 2em;">III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、T I B O R + 0.43%で一致している。</p> <p style="margin-left: 2em;">IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p style="margin-left: 2em;">V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>よって、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 (金利スワップ取引) 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。 なお、取引の相手先は信用度の高い国内大手銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>④ 取引に係る管理体制 (金利スワップ取引) デリバティブ取引については、取締役会専決事項である金融機関からの借入承認と同時に、それに伴う金利スワップ契約について承認を得た上で、実行しています。</p>	<p>① 取引の内容 ——</p> <p>② 取引の目的及び取組方針 ——</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 ——</p> <p>④ 取引に係る管理体制 ——</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(通貨関連)

該当事項はありません。

金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いています。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び子会社は、平成16年3月より確定拠出年金制度を採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び子会社は、平成16年3月より確定拠出年金制度を採用しています。</p>
<p>2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 45,866千円</p>	<p>2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 46,043千円</p>

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	444円92銭	402円85銭
1株当たり当期純利益	16円25銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在していないため記載していま せん。	△43円97銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,645,252	8,330,388
普通株式に係る純資産額(千円)	9,645,252	8,330,388
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	1,128,422	2,128,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	21,678,478	20,678,424

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	361,294	△947,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	361,294	△947,985
期中平均株式数(株)	22,233,568	21,561,495

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

I 経営統合

当社は平成20年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社日本技術センターとの経営統合を下記のスケジュールで行なうことを決議し、同日付けで株式売買契約書と株式交換契約書を締結しました。

平成21年4月1日 株式会社日本技術センター株式の一部取得

平成21年5月1日 当社と株式会社日本技術センターとの株式交換し同社の完全子会社化

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社日本技術センター

(事業の内容：エンジニアリング事業・設計請負事業・技術者派遣事業)

(2) 企業結合を行なった主な理由を含む取引の概要

当社と株式会社日本技術センターは、両者の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、経営基盤の更なる強化を行い、シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて事業の拡大並びに株主価値の創出が図れるものと判断し、平成20年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社日本技術センターを完全子会社とするために、同日付けで株式売買契約書と株式交換契約書を締結することを決議しました。

当該契約に基づき、平成21年4月1日を株式取得日として、株式会社日本技術センターの発行済株式総数(自己株式控除後)の62.1%にあたる株式30,244株を株式会社日本技術センターの既存株主から取得しました。

当該契約に基づき残余の株式については、平成21年5月1日に株式交換を実施し、株式会社日本技術センターを完全子会社としました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

購入及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社日本技術センターの株式	398百万円
-----------------	--------

取得に直接要した支出

仲介手数料等	55百万円
--------	-------

取得原価	454百万円
------	--------

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 1 : 株式会社日本技術センター 77.5

(2) 交換比率の算定方法

上記比率算定にあたって、当社及び株式会社日本技術センターは、それぞれ第三者機関を

選定し、それぞれに株式交換比率の算定を依頼、その算定結果及びその他の事情を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意しました。

なお、算定根拠としましては、当社が選定した第三者機関は、当社については、市場株価平均法及びディスカунティッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）による分析を実施し、株式会社日本技術センターについては類似会社比較法及びDCF法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

株式会社日本技術センターが選定した第三者機関は、当社については、市場株価平均法及びDCF法による分析を実施し、株式会社日本技術センターについては類似会社比較法及びDCF法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	1,432,510株
株式評価額	254百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 299百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産	2,799百万円	(流動資産2,207百万円	固定資産	591百万円)
負債	2,389百万円	(流動負債1,440百万円	固定負債	948百万円)

II 事業の種類別セグメントの変更

平成22年3月期より当社グループは、株式会社日本技術センターとの経営統合に伴い、従来の「ランプ事業」のみとしておりました事業の種類別セグメントを「ランプ事業」「産業機器事業」「派遣事業」の3つのセグメントに分類し開示を行うこととしました。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成20年 3月31日)	第33期 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,489,935	3,880,538
受取手形	※1 103,323	※1 132
売掛金	※1 1,907,941	※1 929,867
商品	20,552	—
製品	178,045	—
商品及び製品	—	194,132
原材料	340,775	—
仕掛品	229,269	190,606
貯蔵品	11,949	—
原材料及び貯蔵品	—	340,690
前渡金	7,210	8,125
前払費用	3,937	65,688
繰延税金資産	144,490	—
未収還付消費税等	44,209	10,127
未収入金	194,325	159,412
その他	※1 9,657	※1 12,029
貸倒引当金	△1,500	△1,000
流動資産合計	6,684,121	5,790,351
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 1,121,772	※2 1,049,746
構築物（純額）	※2 63,117	※2 53,832
機械及び装置（純額）	※2 1,419,137	※2 667,890
車両運搬具（純額）	※2 1,406	※2 863
工具、器具及び備品（純額）	※2 85,144	※2 62,886
土地	1,001,437	1,001,437
建設仮勘定	8,710	—
有形固定資産合計	3,700,725	2,836,656
無形固定資産		
ソフトウェア	15,991	11,831
電話加入権	1,615	1,615
水道施設利用権	11,276	9,458
無形固定資産合計	28,884	22,905
投資その他の資産		
投資有価証券	81,505	46,176
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	250	250
破産更生債権等	—	1,050
長期前払費用	18,795	8,255
繰延税金資産	56,636	—
その他	24,781	23,937
貸倒引当金	△1,629	△2,679
投資その他の資産合計	210,338	106,988
固定資産合計	3,939,948	2,966,551
資産合計	10,624,069	8,756,902

(単位：千円)

	第32期 (平成20年 3月31日)	第33期 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	217,205	156,139
買掛金	※1 172,516	※1 82,097
1年内返済予定の長期借入金	250,840	—
未払金	※1 178,744	※1 120,203
未払費用	62,279	54,251
未払法人税等	3,477	2,567
預り金	11,689	9,795
前受金	—	10,247
前受収益	※1 737	※1 737
賞与引当金	135,376	74,274
製品保証引当金	—	7,900
設備関係支払手形	3,745	22,108
その他	2	100
流動負債合計	1,036,614	540,422
固定負債		
長期未払金	115,291	82,736
繰延税金負債	—	2,702
固定負債合計	115,291	85,439
負債合計	1,151,906	625,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
資本準備金	2,563,867	2,563,867
資本剰余金合計	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
利益準備金	14,025	14,025
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	1,502,409	370,996
利益剰余金合計	5,316,434	4,185,021
自己株式	△563,267	△754,979
株主資本合計	9,450,211	8,127,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,952	3,954
評価・換算差額等合計	21,952	3,954
純資産合計	9,472,163	8,131,040
負債純資産合計	10,624,069	8,756,902

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,784,078	5,163,084
商品売上高	217,036	144,018
売上高合計	8,001,115	5,307,100
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	210,616	198,597
当期商品仕入高	180,505	88,995
当期製品製造原価	5,125,486	4,011,324
合計	5,516,608	4,298,917
商品及び製品期末たな卸高	198,597	194,132
売上原価合計	※5 5,318,010	※5 4,104,784
売上総利益	2,683,104	1,202,315
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	67,084	52,375
広告宣伝費	22,085	5,645
役員報酬	192,264	171,770
従業員給料及び賞与	273,133	263,347
退職給付費用	10,178	8,897
福利厚生費	75,048	63,934
賞与引当金繰入額	67,404	43,383
交際費	99,958	110,590
旅費及び交通費	30,127	24,761
通信費	15,596	15,720
支払手数料	145,552	155,783
減価償却費	58,583	41,992
研究開発費	※2 366,113	※2 344,919
賃借料	36,610	30,483
事務用品費	26,097	25,437
貸倒引当金繰入額	1,500	1,050
その他	275,094	135,542
販売費及び一般管理費合計	1,762,434	1,495,637
営業利益又は営業損失(△)	920,670	△293,322
営業外収益		
受取利息	※1 6,328	※1 15,084
受取配当金	512	712
助成金収入	21,775	20,147
受取家賃	※1 8,426	※1 8,426
雑収入	6,211	7,549
営業外収益合計	43,254	51,919

(単位：千円)

	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,397	2,130
為替差損	200,818	33,186
投資有価証券評価損	—	5,028
手形売却損	—	267
雑損失	12,178	—
営業外費用合計	218,394	40,613
経常利益又は経常損失(△)	745,529	△282,016
特別利益		
関係会社株式売却益	73,933	—
貸倒引当金戻入益	—	500
固定資産売却益	—	52
特別利益合計	73,933	552
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,805	※3 484
減損損失	※4 23,965	※4 470,099
たな卸資産評価損	※5 90,665	—
特別損失合計	119,436	470,583
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	700,027	△752,047
法人税、住民税及び事業税	260,513	6,065
法人税等調整額	27,336	216,130
法人税等合計	287,850	222,196
当期純利益又は当期純損失(△)	412,177	△974,244

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,714,200	53.7	1,936,096	48.7
II 労務費		1,289,816	25.5	1,110,031	28.0
III 経費	※2	1,056,232	20.8	926,629	23.3
当期総製造費用		5,060,249	100.0	3,972,757	100.0
期首仕掛品たな卸高		294,505		223,444	
合計		5,348,931		4,196,202	
期末仕掛品たな卸高		229,269		184,878	
当期製品製造原価		5,125,486		4,011,324	

第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっ ています。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費のうち、主な内訳は次のとおりです。 外注加工費 122,770千円 減価償却費 524,864 水道光熱費 112,117 工場消耗品費 72,062 修繕費 48,749 燃料費 32,049		※2 経費のうち、主な内訳は次のとおりです。 外注加工費 81,200千円 減価償却費 474,328 水道光熱費 110,310 工場消耗品費 47,718 修繕費 30,917 燃料費 27,647	

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,133,177	2,133,177
当期末残高	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
資本剰余金合計		
前期末残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,025	14,025
当期末残高	14,025	14,025
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,800,000	3,800,000
当期末残高	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,315,217	1,502,409
当期変動額		
剰余金の配当	△224,985	△157,169
当期純利益	412,177	△974,244
当期変動額合計	187,191	△1,131,413
当期末残高	1,502,409	370,996
利益剰余金合計		
前期末残高	5,129,242	5,316,434
当期変動額		
剰余金の配当	△224,985	△157,169
当期純利益	412,177	△974,244
当期変動額合計	187,191	△1,131,413
当期末残高	5,316,434	4,185,021
自己株式		
前期末残高	△79	△563,267
当期変動額		
自己株式の取得	△563,187	△191,711
当期変動額合計	△563,187	△191,711
当期末残高	△563,267	△754,979

(単位：千円)

	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,826,207	9,450,211
当期変動額		
剰余金の配当	△224,985	△157,169
当期純利益	412,177	△974,244
自己株式の取得	△563,187	△191,711
当期変動額合計	△375,996	△1,323,125
当期末残高	9,450,211	8,127,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,156	21,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,204	△17,998
当期変動額合計	△33,204	△17,998
当期末残高	21,952	3,954
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,156	21,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,204	△17,998
当期変動額合計	△33,204	△17,998
当期末残高	21,952	3,954
純資産合計		
前期末残高	9,881,364	9,472,163
当期変動額		
剰余金の配当	△224,985	△157,169
当期純利益	412,177	△974,244
自己株式の取得	△563,187	△191,711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,204	△17,998
当期変動額合計	△409,200	△1,341,123
当期末残高	9,472,163	8,131,040

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、部分純資 産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 金銭信託以外の金銭の信託 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 金銭信託以外の金銭の信託 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	——
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益の低下による簿価切り下げの方法)によっています。 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が41百万円、税引前当期純利益が132百万円、当期純利益が78百万円それぞれ減少しております。 なお、中間会計期間においては、算定の受入準備が整っていないため事業年度末からの適用となりました。当中間会計期間で適用した場合、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益で34百万円、税引前中間純利益で129百万円、中間純利益で76百万円それぞれ減少することとなります。	同左 ——

項目	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これらの変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これらの変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来耐用年数を8年としておりましたが、法人税法の改正にともない、7年に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失、経常損失及び当期純損失が41,807千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しています。	同左

項目	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 (会計処理の変更) 当社では、従来、製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用は、支出時の費用として処理してまいりましたが、当連結会計期間より、売上原価に対する当該費用の発生割合に基づいて製品保証引当金を計上する方法に変更しております。 この変更は、製品販売時の収益と無償保証期間における修理等の費用の認識時点を対応させることにより期間損益計算の適正化に資すると判断したため実施いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失、経常損失及び当期純損失は8,092千円増加しております。</p>

項目	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジの手段と対象 ヘッジの手段 金利スワップ ヘッジの対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジの方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引によりキャッシュ・フローヘッジを行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、T I B O R + 0.43%で一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 よって、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 ——</p> <p>②ヘッジの手段と対象 ——</p> <p>③ヘッジの方針 ——</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ——</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第32期 (平成20年3月31日)	第33期 (平成21年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産は次のとおりです。 売掛金 55,659千円 その他流動資産 6,610千円 買掛金 308千円 未払金 26千円 前受収益 737千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産は次のとおりです。 売掛金 51,852千円 その他流動資産 6,809千円 買掛金 117千円 未払金 26千円 前受収益 737千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,666,077千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,330,865千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 受取利息 1,464千円 受取家賃 8,426千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 受取家賃 8,426千円																										
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 一般管理費 366,113千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 一般管理費 344,919千円																										
※3 機械装置等除却損の内訳は次のとおりです。 構築物除却損 4,109千円 機械及び装置除却損 695千円 計 4,805千円	※3 機械装置等除却損の内訳は次のとおりです。 機械及び装置除却損 484千円																										
※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>兵庫県姫路市</td> <td>23,965</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記機械装置は、主に第2工場におけるプロジェクター用ランプの仕上製造設備ですが、陳腐化に伴い、今後の使用見込みがなくなったため、正味売却価額(廃棄引取価格)で再評価し、評価差額を減損損失として認識しました。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械装置	兵庫県姫路市	23,965	※4 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 (1) 遊休設備の減損損失 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>兵庫県姫路市</td> <td>83,558</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記機械装置は、主にプロジェクター用ランプの仕上製造設備ですが、陳腐化に伴い、今後の使用見込みがなくなったため、正味売却価額(廃棄引取価格)で再評価し、評価差額を減損損失として認識しました。 (2) 事業の収益性の低下による減損損失 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">プロジェクター用 ランプ製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>378,019</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,540</td> </tr> </tbody> </table> (グルーピングの方法) 当社の管理会計上の区分は、製品タイプ別としているため、同区分をキャッシュ・フローを生み出す単位としています。 (回収可能価額の算定方法) 当該事業の製造設備の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引き算定しています。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械装置	兵庫県姫路市	83,558	区分	種類	金額 (千円)	プロジェクター用 ランプ製造設備	機械装置	378,019	工具器具及び備品	8,520	合計	386,540
用途	種類	場所	金額 (千円)																								
遊休	機械装置	兵庫県姫路市	23,965																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																								
遊休	機械装置	兵庫県姫路市	83,558																								
区分	種類	金額 (千円)																									
プロジェクター用 ランプ製造設備	機械装置	378,019																									
	工具器具及び備品	8,520																									
	合計	386,540																									
※5 (1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 41,753千円 特別損失 90,665千円 計 132,418千円	※5 (1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 50,799千円 上記は前事業年度に計上した切下額と相殺後の金額です。																										

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99	1,128,323	—	1,128,422

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加	23株
自己株式の買入れによる増加	1,128,300株

第33期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,128,422	1,000,054	—	2,128,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加	54株
自己株式の買入れによる増加	1,000,000株

(有価証券関係)

第32期 (平成20年3月31日)	第33期 (平成21年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第32期 (平成20年3月31日)	第33期 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>53,762千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>19,906千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td>46,808千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>54,962千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,218千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>7,259千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td><u>△15,004千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>201,126千円</td></tr> </table> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>144,490千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>56,636千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費減税に伴う税額軽減</td><td>△5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>41.1%</u></td></tr> </table>	棚卸資産評価損	53,762千円	減損損失	19,906千円	未払役員退職金	46,808千円	賞与引当金	54,962千円	未払事業税	1,218千円	未払事業所税	7,259千円	その他	32,213千円	繰延税金負債との相殺	<u>△15,004千円</u>	繰延税金資産合計	201,126千円	流動資産—繰延税金資産	144,490千円	固定資産—繰延税金資産	56,636千円	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	住民税均等割等	0.7%	試験研究費減税に伴う税額軽減	△5.9%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.1%</u>	<p>1 繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,702千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>2,702千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p>	その他有価証券評価差額金	2,702千円	繰延税金負債合計	<u>2,702千円</u>
棚卸資産評価損	53,762千円																																						
減損損失	19,906千円																																						
未払役員退職金	46,808千円																																						
賞与引当金	54,962千円																																						
未払事業税	1,218千円																																						
未払事業所税	7,259千円																																						
その他	32,213千円																																						
繰延税金負債との相殺	<u>△15,004千円</u>																																						
繰延税金資産合計	201,126千円																																						
流動資産—繰延税金資産	144,490千円																																						
固定資産—繰延税金資産	56,636千円																																						
法定実効税率	40.6%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																						
住民税均等割等	0.7%																																						
試験研究費減税に伴う税額軽減	△5.9%																																						
その他	△0.1%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.1%</u>																																						
その他有価証券評価差額金	2,702千円																																						
繰延税金負債合計	<u>2,702千円</u>																																						

(1株当たり情報)

項目	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	436円94銭	393円21銭
1株当たり当期純利益	18円54銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在していないため記載していま せん。	△45円18銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第32期 (平成20年3月31日)	第33期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,472,163	8,131,040
普通株式に係る純資産額(千円)	9,472,163	8,131,040
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	1,128,422	2,128,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,678,478	20,678,424

2 1株当たり当期純利益

	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	412,177	△974,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,177	△974,244
期中平均株式数(株)	22,233,568	21,561,495

(重要な後発事象)

第32期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第33期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月1日をもって当社の商号を「ヘリオス テクノ ホールディング株式会社」に変更し、平成21年4月7日付けで当社のランプ及び露光装置用光源ユニットの製造・販売事業に関する権利義務を承継する「フェニックス電機株式会社」を新たに分社型新設分割により新設しました。

(1) 会社分割の目的

新設分割および株式譲渡により「ヘリオス テクノ ホールディング株式会社(純粹持株会社)」を親会社とし、フェニックス電機株式会社および株式会社日本技術センターを子会社とする体制といたしました。

持株会社化への移行により、各事業会社の保有する経営資源を相互補完を円滑に行えるようにし、シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて事業の拡大並びに価値の創出、各事業のポートフォリオの最適化を図り、各分野の競争力、収益力の更なる強化を実現してまいります。

(2) 会社分割する事業内容、規模

① 事業内容

ランプ及び露光装置用光源ユニットの製造・販売事業

② 事業規模

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売上高 5,307百万円

(3) ヘリオス テクノ ホールディング株式会社を分割会社とし、新設するフェニックス電機株式会社を承継会社とする分社型新設分割です。

(4) 会社分割に係わる分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産、負債及び純資産の額

① 分割会社

商号 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

事業内容

グループ全体の戦略策定並びに経営管理

財政状態等(平成21年4月7日分割後開始残高)

資産 7,061百万円

負債 142百万円

純資産 6,918百万円

② 承継会社

商号 フェニックス電機株式会社

事業内容

ランプ及び露光装置用光源ユニットの製造・販売事業

財政状態等(平成21年4月7日分割後開始残高)

資産 1,785百万円

負債 482百万円

純資産 1,302百万円

(注) 会社分割日は、法人登記が行われた平成21年4月7日でありましたが、実質的な会社分割日は平成21年4月1日であるため、同日の財政状態に基づき、会社分割を行っております。

6. その他

該当事項はありません。